

浜の活力再生プラン
令和 6 ～10年度
第 3 期

1 地域水産業再生委員会

組織名	大紀町地域水産業再生委員会
代表者名	谷口 兄（三重外湾漁業協同組合 理事）

再生委員会の構成員	三重外湾漁業協同組合、大紀町、大紀まちづくり協同組合
オブザーバー	三重県伊勢農林水産事務所

対象となる地域の範囲及び漁業の種類	<p>【地域の範囲】大紀町錦地区 （三重外湾漁業協同組合錦の地区）</p> <p>【漁業の種類】 魚類養殖業（16名、1経営体（4名））、まき網漁業（15名）、 定置網漁業（14名）、刺し網漁業（20名）、 一本釣り漁業（6名）、採貝藻（7名）合計82名 （令和5年3月31日現在）</p>
-------------------	---

2 地域の現状

(1) 関連する水産業を取り巻く現状等

当地区は、三重県の中南部に位置する大紀町で唯一の漁村であり、黒潮の影響を受ける熊野灘に面している。水産加工業等に従事する者も多く、漁業を中心としてまとまっている地区である。町、漁協、漁業関係者が一体となって漁村の活性化に積極的に取り組むため、大紀町漁業活性化推進協議会を組織しており、その下部組織である魚々錦会では移動販売、新商品開発、ヒロメ養殖などに取り組んでいる。

地区の主な漁業は、魚類養殖業、大型定置網漁業、まき網漁業、刺し網漁業などで、主要魚種は、養殖マダイ、養殖ブリ、ブリ、アジ・サバ等の浮魚類、イセエビである。

令和4年度における水揚量は975トンと低迷した。内、魚類養殖業566トンであり、大型定置網漁業277トン、まき網漁業14トン、刺し網漁業6トン（内、イセエビ3トン）と漁船漁業は過去最低水準の水揚量となった。

近年の海洋環境の変化に起因した磯焼けや不漁による漁獲量の低迷、コロナ禍の水産物消費減少と魚価安、国際情勢を背景とした燃油・資材価格や餌料価格の急騰など、当地区の漁業経営は厳しい状況に直面している。

また、漁業者の高齢化に伴う急激な地域漁業の担い手の減少が懸念されている。

(2) その他の関連する現状等

紀勢大内山 I C から車で約10分と高速道路へのアクセスが良く、熊野灘に面し、温暖な気候、豊かな自然に恵まれた当地区には中京、関西圏からの遊漁者が多く、釣り筏や遊漁船業が盛んである。また、海洋性レクリエーション施設「錦向井ヶ浜遊パクトロピカルガーデン」では、海水浴に加え、SUP など新たにマリナクティビティを活用したイベントを開催しており、地区外来訪者も増えつつある。令和5年4月に大紀町観光協会が設立され、漁業体験などが企画されている。

3 活性化の取組方針

(1) 前期の浜の活力再生プランにかかる成果及び課題等

(2) 今期の浜の活力再生プランの基本方針

1. 漁業収入向上のための取組

(1) 魚価の向上や高付加価値化

- ① 魚類養殖業者は、漁連と連携し、MEL認証を取得したブランド養殖魚「伊勢まだい」、「伊勢黒潮まだい(機能性表示食品としても登録)」、「伊勢ぶり」の増産に取り組むとともに、品質の向上に努め、ブランド力や魚価の向上を図る。
- ② 魚類養殖業者は、県内魚類養殖業者94経営体で構成される「三重県海水養魚協議会」に引き続き参画し、漁連との連携強化を図るとともに、マダイと複合養殖しているマハタ、シマアジ、ブリヒラの品質の向上による単価向上を目指す。

(2) 新商品開発や販路拡大等による積極的なマーケティング

- ① 魚々錦会は、地元でとれた魚介類を使った消費者ニーズのある商品や養殖魚を加工した商品の開発を進め、販路拡大に努める。
- ② 魚々錦会は、商品の増産を図り、津市及び松阪市内の農協が経営する生産者直売

所、農業系ホームセンター内の直売所等での移動販売を継続するとともに、人口の多い鈴鹿市以北の市町での移動販売による販路拡大及び飲食店や居酒屋チェーン店等との連携による販路の拡大に努める。

- ③ 魚々錦会は、養殖ヒロメの認知度向上を図るため、消費者を対象としたヒロメオーナー制度に取り組み、消費拡大に努める。

(3) 地域の特性を生かした独自の資源管理による生産量の拡大

- ① イセエビ刺し網漁業者は、重要魚種であるイセエビの資源管理の一環として、増殖礁周辺への小型個体の再放流を継続し、資源の効率的な利用を図る。
- ② 漁協は、町と連携して食害生物(ウニ類)の駆除や堆積物除去による藻場の保全を実施し、ひじき資源の回復と漁獲量の増大を図る。
- ③ 漁協は、町と連携して、カサゴ、マダイ、磯根資源であるアワビの種苗放流を継続し、資源回復と漁獲量の増大を図る。
- ④ 漁協は、県や研究機関と連携して、貝類(三倍体カキ、ヒオウギガイ)について養殖新魚種として検討を進める。
- ⑤ 魚々錦会は、養殖ヒロメの安定生産のため、食害対策に取り組むとともに、ヒジキ等、他の海藻の増養殖についても検討する。

(4) 海業により漁業者の収入の拡大

- ① 魚々錦会は、SNS等を活用して毎日の釣果や漁場の魅力を積極的に情報発信することにより、釣筏へ案内する遊漁者数の拡大を図る。
- ② 漁協は、観光協会等と連携して、漁業体験ツアーを開催し、漁業者の収入増加を図る。

2. 漁業コスト削減のための取組

(1) 省エネ活動等による省コスト化

- ① 漁業者は、定期的な船底清掃を実施するとともに、省エネ効果のある推進機関等の導入を計画的に進め、燃油使用量の削減に努める。
- ② 定置網漁業者は、ICTを活用したカメラにより、水揚げ作業の効率化を進める。
- ③ 魚類養殖業者は、自動給餌機の導入を推進し、餌の使用量や人的コストの削減を進める。
- ④ 漁協は、市場の電子化やICTの活用により、入札作業の効率化を進める。

(2) 協業化などによる合理化

- ① 漁業者は、後継者や人手不足の課題に対応するため、協業化や法人化による操業や経営の合理化を検討する。

3. 漁村の活性化のための取組

(1) 漁業人材育成確保

- ① 漁協は、漁連と連携して、定置網、まき網及び魚類養殖業などの高齢化に伴う従事者不足の対策として、「錦漁師塾」を開催する等、漁業体験を通じた新規漁業就業者の確保・育成を行う。
- ② 漁協は、地域漁業の協業化、法人化を推進し、新規就業者の受入体制を構築する。また、町と連携し、新規就業希望者の住居の斡旋や整備等の就業支援体制の整備を進める。

(2) 地域人材育成・雇用確保

- ① 特定地域づくり事業協同組合制度を活用する「大紀まちづくり協同組合」は、安定的な雇用環境と一定の給与水準を確保し、漁業を中心とした人手不足の地元事業者へ労働力を提供し、漁村地域の経済の活性化・地域社会の維持を図る。

(3) 交流人口の拡充

- ① 魚々錦会は、「錦ぶりまつり」の開催、「大紀ふれあいまつり」など地域イベントでのPRにより漁村への集客向上を図る。

また、漁連と連携して、養殖漁場の見学や餌やり体験、水産物加工体験等を実施することで地域の交流人口の増加に努め、地域外来訪者の地域内での消費による地域経済の活性化を図る。

(4) 女性活躍の促進

- ① 魚々錦会は、地域の魅力を高め、地域の活性化を図るため、漁村の女性の活動を支援・促進する。

(5) その他の取組

- ① 魚々錦会は、魚食普及のため、観光協会等と連携して加工体験や郷土料理の提供などの新たな仕組み作りを行う。

(3) 資源管理に係る取組

- ① 操業隻数、期間等の規制遵守による資源へ与える負荷の抑制
(漁業法、三重県漁業調整規則、三重海区漁業調整委員会指示)
- ② 三重県知事が認定した資源管理協定に基づく自主的資源管理措置の実施による資源保護
(三重県度会海域におけるまいわし、まあじ、ぶり等に関する定置網漁業に関する資源管理について定めた協定、
三重県度会海域におけるまいわし、まあじ、ぶり等に関する小型定置網漁業(つぼ網漁業を含む)に関する資源管理について定めた協定、
海老刺網(一枚網)漁業に関する資源管理について定めた協定、
三重県度会海域におけるかつお等に関する一本釣り漁業に関する資源管理について定めた協定、
三重県伊勢湾口海域及び熊野灘海域における中型まき網漁業に関する資源管理について定めた協定)
- ③ 共同漁業権行使規則に基づく制限の徹底による資源保護
- ④ 漁業法に基づき行使できる生簀台数に制限が設けられており、持続的な生産に努める。
- ⑤ 持続的養殖生産確保法に基づき、策定した漁場改善計画により、水質、底質、飼育生物の管理を行い、持続的な養殖生産の確保を図る。
(度会水域養殖漁場利用計画)

(4) 具体的な取組内容

1 年目（令和 6 年度） 所得向上率（基準年比）9.6%

<p>漁業収入向上の ための取組</p>	<p>(1) 魚価の向上や高付加価値化</p> <p>① 大型定置網漁業者は、ICTを活用した水揚げ作業の効率化に取り組み、鮮度向上による平均単価の向上を図る。</p> <p>② 魚類養殖業者は、漁連と連携し、「伊勢まだい」、「伊勢黒潮まだい」、「伊勢ぶり」の増産と給餌量や飼育管理の徹底による品質の向上を図る。</p> <p>③ 魚類養殖業者は、漁連と連携強化し、複合養殖しているマハタ、シマアジ、ブリヒラの安定生産を目指す。</p> <p>(2) 新商品開発や販路拡大等による積極的なマーケティング</p> <p>① 魚々錦会は、ふるさと納税返礼品向けの新商品の開発を進める。</p> <p>② 魚々錦会は、農業系の直売所等での移動販売を継続するとともに、飲食店や居酒屋チェーン店等との連携による販路の拡大に努める。</p> <p>③ 魚々錦会は、ヒロメオーナー制度に取り組む。</p> <p>(3) 地域の特性を生かした独自の資源管理による生産量の拡大</p> <p>① 刺し網漁業者は、増殖礁周辺へのイセエビ小型個体の再放流を継続する。</p> <p>② 漁協は、町と連携して食害生物の駆除や堆積物除去による藻場の保全を実施する。</p> <p>③ 漁協は、町と連携して、カサゴ、マダイ、アワビの種苗放流を継続する。</p> <p>④ 漁協は、県や研究機関と連携して、貝類の養殖新魚種を検討する。</p> <p>⑤ 魚々錦会は、養殖ヒロメの食害対策に取り組むとともに、ヒジキ等の海藻の増養殖について検討する。</p> <p>(4) 海業により漁業者の収入の拡大</p> <p>① 魚々錦会は、SNS等を活用して毎日の釣果や漁場の魅力を積極的に情報発信する。</p>
<p>漁業コスト削減 のための取組</p>	<p>(1) 省エネ活動等による省コスト化</p> <p>① 漁業者は、定期的な船底清掃を実施し、省エネ効果のある推進機関等の導入を計画的に進め、燃油使用量の削減を図る。</p> <p>② 定置網漁業者は、ICTを活用し、水揚げ作業の効率化を進める。</p> <p>③ 魚類養殖業者は、ICTを活用し、給餌のコストの削減を進める。</p> <p>④ 漁協は、市場の電子化等による入札作業の効率化を検討する。</p> <p>(2) 協業化などによる合理化</p> <p>① 漁業者は、後継者や人手不足の課題に対応するため、協業化や法人化による操業や経営の合理化を検討する。</p>
<p>漁村の活性化の ための取組</p>	<p>(1) 漁業人材育成確保</p> <p>① 漁協は、漁連と連携して、「錦漁師塾」を開催する。</p> <p>② 漁協は、町と連携し、就業支援体制の整備を進める。</p> <p>(2) 地域人材育成・雇用確保</p> <p>① 「大紀まちづくり協同組合」は、人手不足の地元事業者へ労働力を提供する。</p> <p>(3) 交流人口の拡充</p> <p>① 魚々錦会は、「錦ぶりまつり」、「大紀ふれあいまつり」など地域イベントでのPRにより漁村への集客向上を図る。</p> <p>漁連と連携して、養殖漁場の見学や餌やり体験、水産物加工体験等を実施する。</p> <p>(4) 女性活躍の促進</p> <p>① 魚々錦会は、地域の魅力を高め、地域の活性化を図るため、漁村の女性の活動を支援・促進する。</p>

	(5) その他の取組 ① 魚々錦会は、魚食普及のため、観光協会等と連携して加工体験や郷土料理の提供などの新たな仕組み作りを行う。
活用する支援措置等	水産業競争力強化緊急事業（国） 漁業経営セーフティネット構築事業（国） 経営体育成総合支援事業（国） 水産多面的機能発揮対策事業（国）

2 年目（令和 7 年度） 所得向上率（基準年比）11.5%

漁業収入向上のための取組	(1) 魚価の向上や高付加価値化 ① 大型定置網漁業者は、ICTを活用した水揚げ作業の効率化に取り組み、鮮度向上による平均単価の向上を図る。 ② 魚類養殖業者は、漁連と連携し、「伊勢まだい」、「伊勢黒潮まだい」、「伊勢ぶり」の増産と給餌量や飼育管理の徹底による品質の向上を図る。 ③ 魚類養殖業者は、漁連と連携強化し、複合養殖しているマハタ、シマアジ、ブリヒラの安定生産を目指す。 (2) 新商品開発や販路拡大等による積極的なマーケティング ① 魚々錦会は、ふるさと納税返礼品向けの商品を供給するとともに、消費者ニーズのある新商品や養殖魚加工商品の開発を進める。 ② 魚々錦会は、農業系の直売所等での移動販売を継続するとともに、飲食店や居酒屋チェーン店等との連携による販路の拡大に努める。 ③ 魚々錦会は、ヒロメオーナー制度に取り組む。 (3) 地域の特性を生かした独自の資源管理による生産量の拡大 ① 刺し網漁業者は、増殖礁周辺へのイセエビ小型個体の再放流を継続する。 ② 漁協は、町と連携して食害生物の駆除や堆積物除去による藻場の保全を実施し、ひじき資源の回復と漁獲量の増大を図る。 ③ 漁協は、町と連携して、カサゴ、マダイ、アワビの種苗放流を継続する。 ④ 漁協は、県や研究機関と連携して、貝類の養殖新魚種を検討する。 ⑤ 魚々錦会は、養殖ヒロメの食害対策に取り組むとともに、ヒジキ等の海藻の増養殖について検討する。 (4) 海業により漁業者の収入の拡大 ① 魚々錦会は、SNS等を活用して毎日の釣果や漁場の魅力を積極的に情報発信する。
漁業コスト削減のための取組	(1) 省エネ活動等による省コスト化 ① 漁業者は、定期的な船底清掃を実施し、省エネ効果のある推進機関等の導入を計画的に進め、燃油使用量の削減を図る。 ② 定置網漁業者は、ICTを活用し、水揚げ作業の効率化を進める。 ③ 魚類養殖業者は、ICTを活用し、給餌のコストの削減を進める。 ④ 漁協は、市場の電子化等による、入札作業の効率化を検討する。 (2) 協業化などによる合理化 ① 漁業者は、後継者や人手不足の課題に対応するため、協業化や法人化による操業や経営の合理化を進める。
漁村の活性化のための取組	(1) 漁業人材育成確保 ① 漁協は、漁連と連携して、「錦漁師塾」を開催する。 ② 漁協は、町と連携し、就業支援体制の整備を進める。 (2) 地域人材育成・雇用確保 ① 「大紀まちづくり協同組合」は、人手不足の地元事業者へ労働力を提供する。

	<p>(3) 交流人口の拡充</p> <p>① 魚々錦会は、「錦ぶりまつり」、「大紀ふれあいまつり」など地域イベントでのPRにより漁村への集客向上を図る。</p> <p>漁連と連携して、養殖漁場の見学や餌やり体験、水産物加工体験等を実施する。</p> <p>(4) 女性活躍の促進</p> <p>① 魚々錦会は、地域の魅力を高め、地域の活性化を図るため、漁村の女性の活動を支援・促進する。</p> <p>(5) その他の取組</p> <p>① 魚々錦会は、魚食普及のため、観光協会等と連携して加工体験や郷土料理の提供などに取り組む。</p>
活用する支援措置等	<p>水産業競争力強化緊急事業（国）</p> <p>漁業経営セーフティネット構築事業（国）</p> <p>経営体育成総合支援事業（国）</p> <p>水産多面的機能発揮対策事業（国）</p>

3 年目（令和 8 年度） 所得向上率（基準年比）13.6%

漁業収入向上のための取組	<p>(1) 魚価の向上や高付加価値化</p> <p>① 大型定置網漁業者は、ICTを活用した水揚げ作業の効率化に取り組み、鮮度向上による平均単価の向上を図る。</p> <p>② 魚類養殖業者は、漁連と連携し、「伊勢まだい」、「伊勢黒潮まだい」、「伊勢ぶり」の増産と給餌量や飼育管理の徹底による品質の向上を図る。</p> <p>③ 魚類養殖業者は、漁連と連携強化し、複合養殖しているマハタ、シマアジ、ブリヒラの安定生産を目指す。</p> <p>(2) 新商品開発や販路拡大等による積極的なマーケティング</p> <p>① 魚々錦会は、ふるさと納税返礼品向けの商品を供給するとともに、消費者ニーズのある新商品や養殖魚を加工した商品の開発を進める。</p> <p>② 魚々錦会は、商品の増産を図り、津市及び松阪市内の農業系の直売所等での移動販売を継続するとともに、鈴鹿市以北の市町での移動販売の販路拡大を図る。また、飲食店や居酒屋チェーン店等との連携による販路の拡大を図る。</p> <p>③ 魚々錦会は、ヒロメオーナー制度に取り組む。</p> <p>(3) 地域の特性を生かした独自の資源管理による生産量の拡大</p> <p>① 刺し網漁業者は、増殖礁周辺へのイセエビ小型個体の再放流を継続する。</p> <p>② 漁協は、町と連携して食害生物の駆除や堆積物除去による藻場の保全を実施する。</p> <p>③ 漁協は、町と連携して、カサゴ、マダイ、アワビの種苗放流を継続する。</p> <p>④ 漁協は、県や研究機関と連携して、貝類の養殖試験を行う。</p> <p>⑤ 魚々錦会は、養殖ヒロメの食害対策に取り組むとともに、ヒジキ等の海藻の増養殖試験を行う。</p> <p>(4) 海業により漁業者の収入の拡大</p> <p>① 魚々錦会は、SNS等を活用して毎日の釣果や漁場の魅力を積極的に情報発信する。</p> <p>② 漁協は、観光協会等と連携して、漁業体験ツアーを開催する。</p>
漁業コスト削減のための取組	<p>(1) 省エネ活動等による省コスト化</p> <p>① 漁業者は、定期的な船底清掃を実施し、省エネ効果のある推進機関等の導入を計画的に進め、燃油使用量の削減を図る。</p> <p>② 定置網漁業者は、ICTを活用し、水揚げ作業の効率化を進める。</p>

	<p>③ 魚類養殖業者は、ICTを活用し、給餌のコストの削減を進める。</p> <p>④ 漁協は、市場の電子化やICTの活用により、入札作業の効率化を進める。</p> <p>(2) 協業化などによる合理化</p> <p>① 漁業者は、後継者や人手不足の課題に対応するため、協業化や法人化による操業や経営の合理化を進める。</p>
漁村の活性化のための取組	<p>(1) 漁業人材育成確保</p> <p>① 漁協は、漁連と連携して、「錦漁師塾」を開催する。</p> <p>② 漁協は、町と連携し、就業支援体制の整備を進める。</p> <p>(2) 地域人材育成・雇用確保</p> <p>① 「大紀まちづくり協同組合」は、人手不足の地元事業者へ労働力を提供する。</p> <p>(3) 交流人口の拡充</p> <p>① 魚々錦会は、「錦ぶりまつり」、「大紀ふれあいまつり」など地域イベントでのPRにより漁村への集客向上を図る。</p> <p>漁連と連携して、養殖漁場の見学や餌やり体験、水産物加工体験等を実施する。</p> <p>(4) 女性活躍の促進</p> <p>① 魚々錦会は、地域の魅力を高め、地域の活性化を図るため、漁村の女性の活動を支援・促進する。</p> <p>(5) その他の取組</p> <p>① 魚々錦会は、魚食普及のため、観光協会等と連携して加工体験や郷土料理の提供などに取り組む。</p>
活用する支援措置等	<p>水産業競争力強化緊急事業（国）</p> <p>漁業経営セーフティネット構築事業（国）</p> <p>経営体育成総合支援事業（国）</p> <p>水産多面的機能発揮対策事業（国）</p>

4 年 目（令和 9 年度） 所得向上率（基準年比）15.5%

漁業収入向上のための取組	<p>(1) 魚価の向上や高付加価値化</p> <p>① 大型定置網漁業者は、ICTを活用した水揚げ作業の効率化に取り組み、鮮度向上による平均単価の向上を図る。</p> <p>② 魚類養殖業者は、漁連と連携し、「伊勢まだい」、「伊勢黒潮まだい」、「伊勢ぶり」の増産と給餌量や飼育管理の徹底による品質の向上を図る。</p> <p>③ 魚類養殖業者は、漁連と連携強化し、複合養殖しているマハタ、シマアジ、ブリヒラの安定生産を目指す。</p> <p>(2) 新商品開発や販路拡大等による積極的なマーケティング</p> <p>① 魚々錦会は、ふるさと納税返礼品向けの商品を供給するとともに、消費者ニーズのある新商品や養殖魚を加工した商品の開発を進める。</p> <p>② 魚々錦会は、商品の増産を図り、津市及び松阪市内の農業系の直売所等での移動販売を継続するとともに、鈴鹿市以北の市町での移動販売の販路拡大を図る。また、飲食店や居酒屋チェーン店等との連携による販路の拡大を図る。</p> <p>③ 魚々錦会は、ヒロメオーナー制度に取り組む。</p> <p>(3) 地域の特性を生かした独自の資源管理による生産量の拡大</p> <p>① 刺し網漁業者は、増殖礁周辺へのイセエビ小型個体の再放流を継続する。</p> <p>② 漁協は、町と連携して食害生物の駆除や堆積物除去による藻場の保全を実施する。</p> <p>③ 漁協は、町と連携して、カサゴ、マダイ、アワビの種苗放流を継続</p>
--------------	---

	<p>する。</p> <p>④ 漁協は、県や研究機関と連携して、貝類の養殖試験を行う。</p> <p>⑤ 魚々錦会は、養殖ヒロメの食害対策に取り組むとともに、ヒジキ等の海藻の増養殖試験を行う。</p> <p>(4) 海業により漁業者の収入の拡大</p> <p>① 魚々錦会は、SNS等を活用して毎日の釣果や漁場の魅力を積極的に情報発信する。</p> <p>② 漁協は、観光協会等と連携して、漁業体験ツアーを開催する。</p>
漁業コスト削減のための取組	<p>(1) 省エネ活動等による省コスト化</p> <p>① 漁業者は、定期的な船底清掃を実施し、省エネ効果のある推進機関等の導入を計画的に進め、燃油使用量の削減を図る。</p> <p>② 定置網漁業者は、ICTを活用し、水揚げ作業の効率化を進める。</p> <p>③ 魚類養殖業者は、ICTを活用し、給餌のコストの削減を進める。</p> <p>④ 漁協は、市場の電子化やICTの活用により、入札作業の効率化を進める。</p> <p>(2) 協業化などによる合理化</p> <p>① 漁業者は、後継者や人手不足の課題に対応するため、協業化や法人化による操業や経営の合理化を進める。</p>
漁村の活性化のための取組	<p>(1) 漁業人材育成確保</p> <p>① 漁協は、漁連と連携して、「錦漁師塾」を開催する。</p> <p>② 漁協は、町と連携し、就業支援体制の整備を進める。</p> <p>(2) 地域人材育成・雇用確保</p> <p>① 「大紀まちづくり協同組合」は、人手不足の地元事業者へ労働力を提供する。</p> <p>(3) 交流人口の拡充</p> <p>① 魚々錦会は、「錦ぶりまつり」、「大紀ふれあいまつり」など地域イベントでのPRにより漁村への集客向上を図る。</p> <p>漁連と連携して、養殖漁場の見学や餌やり体験、水産物加工体験等を実施する。</p> <p>(4) 女性活躍の促進</p> <p>① 魚々錦会は、地域の魅力を高め、地域の活性化を図るため、漁村の女性の活動を支援・促進する。</p> <p>(5) その他の取組</p> <p>① 魚々錦会は、魚食普及のため、観光協会等と連携して加工体験や郷土料理の提供などに取り組む。</p>
活用する支援措置等	<p>水産業競争力強化緊急事業（国）</p> <p>漁業経営セーフティーネット構築事業（国）</p> <p>経営体育成総合支援事業（国）</p> <p>水産多面的機能発揮対策事業（国）</p>

5 年目（令和 10 年度） 所得向上率（基準年比）17.5%

漁業収入向上のための取組	<p>(1) 魚価の向上や高付加価値化</p> <p>① 大型定置網漁業者は、ICTを活用した水揚げ作業の効率化に取り組み、鮮度向上による平均単価の向上を図る。</p> <p>② 魚類養殖業者は、漁連と連携し、「伊勢まだい」、「伊勢黒潮まだい」、「伊勢ぶり」の増産と給餌量や飼育管理の徹底による品質の向上を図る。</p> <p>③ 魚類養殖業者は、漁連と連携強化し、複合養殖しているマハタ、シマアジ、ブリヒラの安定生産を目指す。</p> <p>(2) 新商品開発や販路拡大等による積極的なマーケティング</p> <p>① 魚々錦会は、ふるさと納税返礼品向けの商品を供給するとともに、</p>
--------------	---

	<p>消費者ニーズのある新商品や養殖魚を加工した商品の開発を進める。</p> <p>② 魚々錦会は、商品の増産を図り、津市及び松阪市内の農業系の直売所等での移動販売を継続するとともに、鈴鹿市以北の市町での移動販売の販路拡大を図る。また、飲食店や居酒屋チェーン店等との連携による販路の拡大を図る。</p> <p>③ 魚々錦会は、ヒロメオーナー制度に取り組む。</p> <p>(3) 地域の特性を生かした独自の資源管理による生産量の拡大</p> <p>① 刺し網漁業者は、増殖礁周辺へのイセエビ小型個体の再放流を継続する。</p> <p>② 漁協は、町と連携して食害生物の駆除や堆積物除去による藻場の保全を実施する。</p> <p>③ 漁協は、町と連携して、カサゴ、マダイ、アワビの種苗放流を継続する。</p> <p>④ 漁協は、県や研究機関と連携して、貝類の養殖新魚種を検討する。</p> <p>⑤ 魚々錦会は、養殖ヒロメの食害対策に取り組むとともに、ヒジキ等の海藻の増養殖について検討する。</p> <p>(4) 海業により漁業者の収入の拡大</p> <p>① 魚々錦会は、SNS等を活用して毎日の釣果や漁場の魅力を積極的に情報発信する。</p> <p>② 漁協は、観光協会等と連携して、漁業体験ツアーを開催する。</p>
漁業コスト削減のための取組	<p>(1) 省エネ活動等による省コスト化</p> <p>① 漁業者は、定期的な船底清掃を実施し、省エネ効果のある推進機関等の導入を計画的に進め、燃油使用量の削減を図る。</p> <p>② 定置網漁業者は、ICTを活用し、水揚げ作業の効率化を進める。</p> <p>③ 魚類養殖業者は、ICTを活用し、給餌のコストの削減を進める。</p> <p>④ 漁協は、市場の電子化やICTの活用により、入札作業の効率化を進める。</p> <p>(2) 協業化などによる合理化</p> <p>① 漁業者は、後継者や人手不足の課題に対応するため、協業化や法人化による操業や経営の合理化を進める。</p>
漁村の活性化のための取組	<p>(1) 漁業人材育成確保</p> <p>① 漁協は、漁連と連携して、「錦漁師塾」を開催する。</p> <p>② 漁協は、町と連携し、就業支援体制の整備を進める。</p> <p>(2) 地域人材育成・雇用確保</p> <p>① 「大紀まちづくり協同組合」は、人手不足の地元事業者へ労働力を提供する。</p> <p>(3) 交流人口の拡充</p> <p>① 魚々錦会は、「錦ぶりまつり」、「大紀ふれあいまつり」など地域イベントでのPRにより漁村への集客向上を図る。</p> <p>漁連と連携して、養殖漁場の見学や餌やり体験、水産物加工体験等を実施する。</p> <p>(4) 女性活躍の促進</p> <p>① 魚々錦会は、地域の魅力を高め、地域の活性化を図るため、漁村の女性の活動を支援・促進する。</p> <p>(5) その他の取組</p> <p>① 魚々錦会は、魚食普及のため、観光協会等と連携して加工体験や郷土料理の提供などに取り組む。</p>
活用する支援措置等	<p>水産業競争力強化緊急事業（国）</p> <p>漁業経営セーフティネット構築事業（国）</p> <p>経営体育成総合支援事業（国）</p> <p>水産多面的機能発揮対策事業（国）</p>

(5) 関係機関との連携

大紀町観光協会や商工会等と連携し、漁業体験や「大紀ふれあいまつり」等のイベントにおいて錦産水産物のPRを図る。

(6) 取組の評価・分析の方法・実施体制

浜プランの取組の成果を評価・分析するため、委員会は外部専門家1名を委嘱し、毎年度末3月)に開催する。会員会議において、委員会事務局が策定した自己評価案に外部専門家による評価意見を付した浜プラン評価案を審議・決定し、次年度の取組の改善等につなげる。

4 目標

(1) 所得目標

漁業者の所得の向上 10%以上		

(2) 上記の算出方法及びその妥当性

--

(3) 所得目標以外の成果目標

(1) 魚価単価の向上	基準年	平成30～ 令和4年度：395.5 5中3 円/kg
	目標年	令和10年度：415.3 円/kg

(2) 新規漁業就業者数の増加	基準年	平成30年度～ 令和4年度 平均：2 人/年
	目標年	令和6年度～ 令和10年度 平均：3 人/年

(4) 上記の算出方法及びその妥当性

(1) 魚価単価の向上

大型定置網漁業では、ICTの活用により水揚げ作業の効率化による鮮度向上を図るとしており、取組による漁獲物の単価向上が見込まれ、所得目標もその効果に基づき算出していることから、補助的指標として妥当である。

(2) 新規漁業就業者数の増加

過去の新規漁業就業者数は、平成30年度：0人、令和元年度：0人、令和2年度：1人、令和3年度：9人、令和4年度：3人(5年累計13人 内4人アルバイト)となっている。

養殖数量の増大を目指すには人員の確保が必要であることから、令和6年度以降の目標として、毎年度3人の新規漁業就業者の増員(累計15人)を図る。

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性
漁業経営セーフティーネット構築事業(国)	漁業用燃油の価格変動に備えて積み立てを行い、価格上昇の影響を緩和するためのセーフティーネットを構築する。
水産業競争力強化緊急事業(国)	省力・省エネ機器の導入を図り、コスト削減に努める。
経営体育成総合支援事業(国)	意欲のある新規漁業就業者を確保するため、就業準資金の給付や就業相談会等を開催する等の支援を行う。
水産多面的機能発揮対策事業(国)	藻場造成や食害生物の除去等を行うことにより藻場拡大を図り、水産資源の回復・増加を図る。